

第 61 期

中間期 株主の皆様へ

平成23年4月1日 ▶ 平成23年9月30日

61th Interim Business Report

企業理念

技術商社として、「創造」を事業活動の原点に据え

- テクノロジーをとおして、お客様のご満足を高めます。
- 技能と人間性を磨き、世界に通用する信用を築きます。
- 力を合わせて、豊かな未来を拓き、社会に貢献します。

Contents

私たちってこんな会社です。	1
連結財務ハイライト	2
トップインタビュー	3
セグメント別の概況	5
トピックス	7
アンケート結果のご報告	8
連結財務諸表	9
会社の概要・株式の状況	10



私たちってこんな会社です。

高千穂交易は、産業と社会に新しい価値を提供します。

当社の提供する製品は、街やオフィス、家庭など、皆様の身近なところで広く活用されています。

Pickup!



ショッピングセンター

万引き防止システム

家庭

PC・デジカメ・携帯電話(半導体・電子部品)

オフィス

入退室管理システム

ネットワークシステム

銀行

ATM:現金自動預け払い機(スライドレール)

図書館

RFID図書館システム

セグメント別：主要取扱い品目と売上構成比

システム

セキュリティ商品類

リテール：万引き防止システム、CCTVシステム、入店カウンターシステムなど
オフィス：入退室管理システム、資産持ち出し防止システムなど

メーリング商品類

メールインサートシステム、インクジェットプリンター、ラベリングシステムなど

その他商品類

ネットワークセキュリティ関連機器、RFID図書館システムなど

デバイス

電子商品類

半導体、シリコンマイク、各種センサーなど

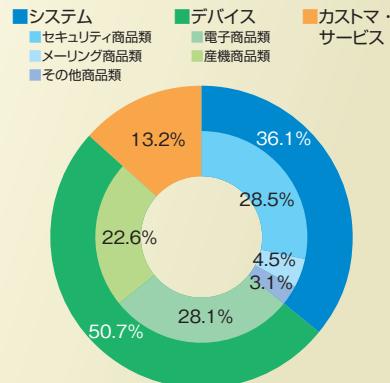
産機商品類

スライドレール、ガススプリング、昇降システムなど

カスタマ・サービス

システム機器の設置・保守などの顧客サポートサービス、コンサルティング、システム設計、システム運用委託など

セグメント別売上構成比

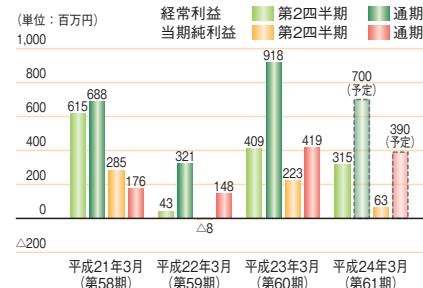
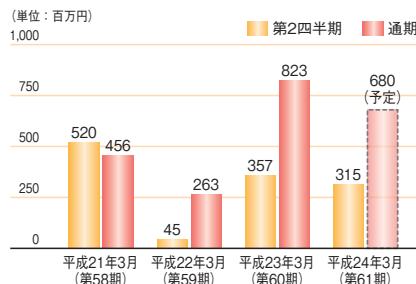


連結財務ハイライト

売上高 81億43百万円
(前年同期比 \downarrow 10.7%減)

営業利益 3億15百万円
(前年同期比 \downarrow 11.8%減)

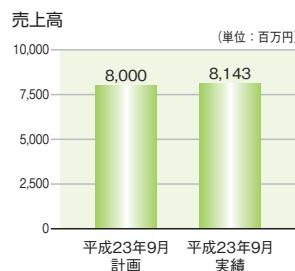
経常利益 3億15百万円
(前年同期比 \downarrow 22.9%減)
当期純利益 63百万円
(前年同期比 \downarrow 71.6%減)



平成24年3月期 第2四半期決算のポイント

- 前年同期比では減収減益も、計画水準はクリア
 - ・ 主要仕入先との代理店契約解消の影響等により、前年同期比では減収減益。
 - ・ システムセグメントの全商品類が好調に推移し、全体でも計画水準をクリア。
- 売上総利益(粗利益)率が大幅に改善
 - ・ 付加価値提案の創出強化等により、粗利益率が、前年同期の24.9%から27.3%へと大幅に改善。

売上高・経常利益の計画との比較



通期見通しのポイント

- デバイスセグメントの主力である電子商品類の減収要因が大きく、全体では減収減益計画。
- システムセグメントでは、上期の好調に加えて新製品の投入などにより増収計画。

売上高	17,000百万円 (前期比 6.6%減)
営業利益	680百万円 (前期比 17.4%減)
経常利益	700百万円 (前期比 23.8%減)
当期純利益	390百万円 (前期比 7.0%減)



ごあいさつ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
当社第61期中間期(平成23年4月1日から平成23年9月30日
日まで)の事業活動の概況をご報告申し上げます。

平成23年12月

代表取締役社長 戸田 秀雄

III Q まずは上期の業績と下期に向けての抱負を聞かせてください。

今年度の上期は、電子商品類の主要仕入先と前年度末をもって販売代理店契約を解消したことに伴い、前年度対比では減収減益という残念な結果となりましたが、計画対比では増収、経常利益までの各利益についても増益となりました。

内訳をみても、システム、デバイスという当社事業における2つの大きなセグメントのうち、システムでは大型案件の獲得等もあり、すべての商品類で前年度実績を上回る好調な結果を残しました。一方のデバイスでは、冒頭に申し上げたとおり、当初から減収減益計画でのスタートとなりましたが、結果としては計画値をも下回り、両セグメントで明暗が分かれた形となりました。この上期はデバイスの落ち込みをシステムが補い、計画をクリアいたしましたが、やはり当社の本来あるべき姿は、システム、デバイスの両セグメントがともに持続的な成長

を果たすことだと考えています。そのためにも、海外を含めた新市場の開拓や新事業の立ち上げなどにより、一層強固な収益基盤を構築するとともに、付加価値の源泉となる当社の技術力・専門性を強化して行かなければなりません。この下期は、上期の反省を踏まえつつ、こうした取り組みを更に加速させ、実行に移してまいります。

III Q システムセグメントのセキュリティ商品類が持ち直してきたようですね。

はい。業績が持ち直してきた要因は、お客様である小売業の業績回復が進み、新規出店が増加してきたという外部環境の要素もありますが、内部的には重点施策として掲げてきた「EAS(万引き防止システム)」の既存市場におけるシェア拡大と未導入市場の開拓が進展したことが挙げられ、この点は大いに評価できると考えています。

具体的には、ターゲットに位置付けしたGMS(総合スーパーマーケット)市場において、大手顧客から数十店舗の一括導入という大型案件を獲得し、新たな収益基盤を構築できたことは大きな成果です。また未導入市場の一つである食品スーパー市場では、前年度から提案・検証を行ってきた有カスーパーチェーンにおいて、EAS導入によるロス削減効果が認められ、全店舗にシステム導入をいたしました。これは、潜在的な市場規模が大きい同市場を開拓していく上での大きな一歩と言えます、今後の横展開に大いに期待が持てます。

下期以降は、競合リプレイスなどによる既存市場のシェア拡大と、上期に実績を上げた食品スーパー市場の横展開を推し

進め、自立的な成長サイクルを実現していく所存です。

III Q デバイスセグメントの電子商品類が低調のようですが、やはり主要仕入先との販売代理店契約解消の影響ですか。

残念ながら電子商品類の業績は、前年度実績のみならず、主要仕入先との販売代理店契約解消の影響を織り込んだ計画値をも下回る結果となりました。

この上期は、震災に伴う顧客メーカーの生産延期等が少なからず影響しているのも確かですが、重点施策の一つとして掲げてきた「新商権・商品」の販売立ち上げの遅れや、既存商品の販売計画未達が生じたことが主な要因であると捉えています。具体的には、当社はこの上期に新たなサプライヤーと販売代理店契約を締結し販売活動をスタートさせましたが、その販売活動や代理店移管などが当初見込んでいたスケジュールより遅れたことにより、計画値との大きな乖離を生じさせることとなりました。また、既存商品の販売においても、戦略商品として位置づけた各商品の販売が総じて計画を下回る結果に終わり、当社の提案力や付加価値創造力に課題が残る結果となりました。

電子商品類の今後のビジネス展開は、パワー系を中心としたアナログ製品、通信系デバイス、MEMSセンサーに特化し、規模よりも収益性にこだわったビジネスを推し進めていく方針で、そのためにも当社が有する専門性を活かせる新商権、新商品を今後も発掘するとともに、更なる技術力・提案力の強化を進め、下期以降は、この上期の遅れを挽回してまいりたいと考えています。

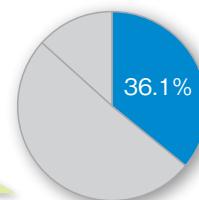
セグメント別の概況

システム：全ての商品類で前年同期実績を上回る

デバイス：電子商品類における代理店契約解消の影響が大きく、減収

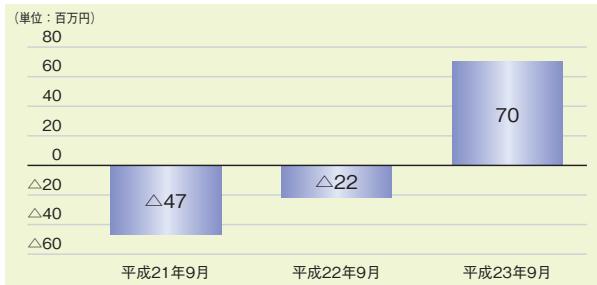
カスタマ・サービス：システム機器の納入・設置案件が増加

システム 売上高は前年同期比28.8%増の29億42百万円、営業利益は70百万円



売上高
28.8%増

営業利益
黒字転換



セキュリティ商品類 (前年同期比23.0%増)

大型案件の獲得などによりGMS(総合スーパーマーケット)市場への万引き防止システムの導入が進んだことなどから、売上高は前年同期比23.0%増の23億25百万円となりました。



メーリング商品類(前年同期比56.2%増)

主力のメールインサーティング・システムの大型案件を獲得したことなどから、売上高は前年同期比56.2%増の3億64百万円となりました。



その他商品類(前年同期比57.0%増)

BCP(事業継続計画)整備を目的としたオフィスやデータセンター分散化の動きを受け、ネットワークセキュリティ関連商品の販売が好調に推移したほか、公立図書館へのICタグの導入が進んだことなどから、売上高は前年同期比57.0%増の2億52百万円となりました。

※会計基準の変更に伴い、前年度より間接部門の費用を各セグメントに配賦しております。
※システムセグメントの事業区分変更に伴い、過年度実績を当期基準に組み替えております。

デバイス 売上高は前年同期比29.0%減の41億28百万円、営業利益は前年同期比59.3%減の1億31百万円

売上高
29.0%減

営業利益
59.3%減

50.7%



電子商品類(前年同期比40.8%減)

新商権を獲得し、新たな商品の販売を開始したほか、産業機器市場向けへの販売活動を強化しましたが、主要仕入先との販売代理店契約解消の影響を補うには至らず、売上高は前年同期比40.8%減の22億90百万円となりました。



産機商品類(前年同期比5.5%減)

前年度立ち上がった遊技市場向け機構部品の販売が好調に推移しましたが、震災の影響に伴う顧客メーカーの生産延期を受けて、主力のATM(現金自動預け払い機)向け機構部品の販売が前年実績を下回ったことなどから、売上高は前年同期比5.5%減の18億38百万円となりました。



カスタム・サービス 売上高は前年同期比5.1%増の10億72百万円、営業利益は前年同期比79.3%増の1億18百万円

売上高
5.1%増

営業利益
79.3%増

13.2%



万引き防止システムや入退室管理システムなど、システム機器の納入設置案件が増加したことなどから、売上高は前年同期比5.1%増の10億72百万円、営業利益は前年同期比79.3%増の1億18百万円となりました。



トピックス

TK News Flash

4月

スーパーマーケットのレジにおける画期的なチェックアウトマネジメントシステム「IQレーン」発売

5月

- ① 万引き防止システムが、食品スーパー市場で採用
- ② タイのセキュリティシステム販売会社を買収
- ③ 購買意欲を促進するスタイリッシュな展示商品ディスプレイシステム「Freedomシリーズ」発売

6月

米国「モノリシックパワーシステムズ社」と代理店契約締結

7月

世界最高レベルの入退室管理システム「C-CURE9000」シリーズ発売

8月

当社香港および上海子会社が韓国アナログICメーカー「泰進技術社」と代理店契約締結

9月

当社の販売する感圧式タッチパッドが、パナソニックのモバイルパソコンに採用

「万引き防止システム」が、成長ポテンシャルの高い「食品スーパー市場」で採用

—急増する万引き被害の抑制に高い効果を実証—

当社主力商品の「万引き防止システム」は、ホームセンターやドラッグストアをはじめ、アパレルやCDショップなど幅広い業態において豊富な採用実績を有しています。しかしながら「食品スーパー市場」では、万引き被害が深刻な社会問題となる一方で、システムの採用実績は同業他社を含めて殆どなく、当社はその攻略を目標に掲げてきました。

そうした中、今期当社では首都圏を中心に展開する某食品スーパーチェーン全店において、大型の導入実績を作ることが



できました。食品スーパー市場には、商品単価が相対的に低いことにより、システム導入に対する費用対効果が表れ難いなど、特有の課題が多数ありましたが、当社では試用期間を通じて万引き被害を約50%削減し、「短期間での投資額回収」が可能なことを立証しました。

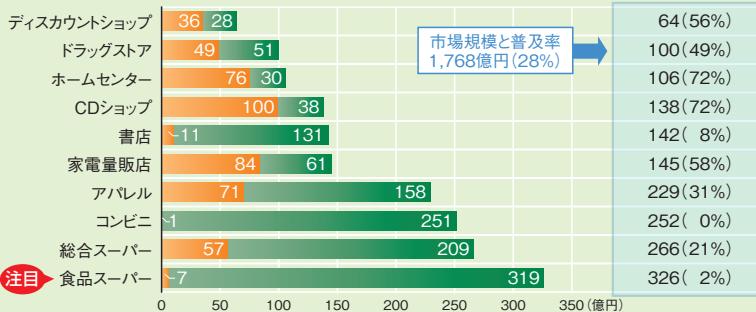
当社は今回の成功事例を足がかりとして、市場規模の大きい同市場でのビジネス拡大を図ってまいります。

当社の「万引き防止システム」の今後の展開にどうぞご注目ください。



万引き防止システムの市場規模と普及率

■ 導入 ■ 未導入

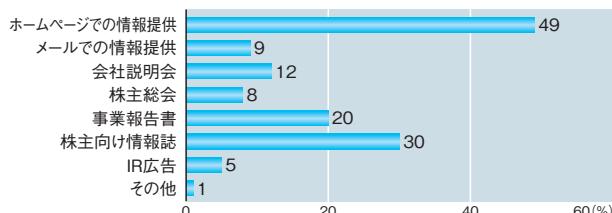


(当社調べ 平成23年3月末)

アンケート結果のご報告

「第60期 株主の皆様へ」で実施させていただきましたアンケートにつきましては、全株主数の3%にあたる403名の株主の皆様よりご回答をいただきました。多くのご意見・ご感想をいただきましたことを、この場をお借りして心より御礼申し上げます。お寄せいただきましたご意見・ご感想は、今後の経営およびIR活動に活かしてまいります。

Q 当社のIR活動について、充実を希望するものは何ですか？（複数回答可）



ホームページの充実を希望される株主様が最も多くいらっしゃいました。当社では、平成24年3月にホームページの全面リニューアルを予定し、現在その準備を進めております。今後は情報提供の一層の充実と、迅速な開示ができるよう努力してまいります。

Q 当社の事業報告書「株主の皆様へ」について、分かり易さはいかがですか？



事業報告書については、99%の株主様が「普通」・「分かり易い」とご回答くださいました。今後は「分かり易い」の回答比率が上がるよう、専門用語等はできるだけ使用せず、用語解説や図などを利用することで、より理解しやすい紙面づくりを心がけてまいります。

株主様からのご質問にお答えします

Q 株主優待制度（お米券）を年2回から1回に変更したようですが、どのような理由からですか。もう少し詳しく教えてください。

A 当社はお陰様で、最大13,000名を超える株主様にご支援をいただくこととなりましたが、これに伴い配当総額に対する株主優待の費用も大きく増加しております。当社といたしましては、株主の皆様への利益還元は配当をもって行うことを基本方針としており、このような配当と優待のバランスは決して望ましい状態ではないと判断し変更いたしました。ご理解を賜りますようお願いいたします。

Q 御社の製品は、一般消費者向けではないため分かりにくい。どのようなものを扱っているのか、新規の株主にも分かるよう説明して欲しいです。

A 当社の代表的な製品がどのようなところで採用されているかを、イラストを用いてご紹介いたしました。P.1「私たちってこんな会社です。」を参照ください。

ご意見のご紹介

- 新製品の紹介（チェックアウトマネジメントシステム）に興味を持ちました。確かにスーパーなどでの「レジ待ち」はイライラします。この商品が広まりレジの待ち時間が減少すれば良いなと思いました。
- 構成がよくイラストが多用されているため、分かり易い事業報告書のように感じました。

- グローバル時代なので、海外への進出がより重要だと思います。頑張ってください。
- 付加価値の高い商品を世に送り出し、only one companyになってください。

連結財務諸表

■ 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期	前 期
	平成23年9月30日現在	平成23年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	15,169	14,949
固定資産	2,556	2,371
有形固定資産	509	511
無形固定資産	222	133
投資その他の資産	1,824	1,726
資産合計	17,726	17,321
(負債の部)		
流動負債	3,314	2,855
固定負債	902	894
負債合計	4,217	3,749
(純資産の部)		
株主資本	13,529	13,587
資本金	1,193	1,193
資本剰余金	1,156	1,156
利益剰余金	11,197	11,255
自己株式	△18	△18
その他の包括利益累計額	△34	△26
新株予約権	12	10
少数株主持分	2	—
純資産合計	13,509	13,571
負債純資産合計	17,726	17,321

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

■ 四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期	前第2四半期
	平成23年4月1日から平成23年9月30日まで	平成22年4月1日から平成22年9月30日まで
売上高	8,143	9,119
売上原価	5,918	6,848
売上総利益	2,224	2,271
販売費及び一般管理費	1,909	1,913
営業利益	315	357
営業外収益	19	53
営業外費用	18	1
経常利益	315	409
特別利益	—	4
特別損失	94	38
税金等調整前四半期純利益	221	375
法人税、住民税及び事業税	141	107
法人税等調整額	16	44
法人税等合計	157	151
少数株主損益調整前四半期純利益	63	223
少数株主損失(△)	△0	—
四半期純利益	63	223

■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期	前第2四半期
	平成23年4月1日から平成23年9月30日まで	平成22年4月1日から平成22年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,416	404
投資活動によるキャッシュ・フロー	△647	△68
財務活動によるキャッシュ・フロー	△120	△122
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16	△6
現金及び現金同等物の増減額	632	206
現金及び現金同等物の期首残高	6,242	5,593
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,875	5,800

会社の概要・株式の状況 (平成23年9月30日現在)

会社概要

設立	昭和27年3月
資本金	11億9,381万円
従業員数	270名(単体)、464名(連結)
取引金融機関	みずほコーポレート銀行、三菱東京UFJ銀行、三井住友銀行、りそな銀行、三菱UFJ信託銀行
主要業務	セキュリティシステム、情報ネットワークシステム、ICタグ応用システム、半導体及び機構部品等の輸出入及び販売・据付・保守サービス並びにシステム設計・システム運用受託等サービス
ホームページ	http://www.takachiho-kk.co.jp/

取締役・監査役

取締役会長	山村秀彦
代表取締役社長兼社長執行役員	戸田秀雄
取締役兼執行役員	小原敬一
取締役兼執行役員	広木邦昭
取締役	田代守彦※
取締役	松谷東一郎※
常勤監査役	武智良泰
監査役	柴崎伸雄※※
監査役	小海正勝※※
監査役	石原良一※※

(注) ※は社外取締役です。※※は社外監査役です。

執行役員

常務執行役員	山本茂
執行役員	赤堀寛人
執行役員	横戸憲一
執行役員	平山英樹
執行役員	平田嘉昭
執行役員	市川陽三

発行可能株式総数	36,000,000株
発行済株式の総数	10,140,300株
株主数	12,034名

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社マースエンジニアリング	804,000	7.92
セコム株式会社	450,000	4.43
栃本京子	414,400	4.08
日立オートモティブシステムズ株式会社	380,000	3.74
株式会社みずほコーポレート銀行	300,600	2.96
山村秀彦	266,900	2.63
株式会社マーステクノサイエンス	265,000	2.61
竹田和平	260,000	2.56
佐々木豊実	240,000	2.36
今福邦彦	221,900	2.18

(注) 持株比率は、小数第3位以下を切捨てて表示しております。

株式分布状況



金融機関	30名	0.25%
金融商品取引業者	23名	0.19%
その他法人	62名	0.51%
外国法人等	31名	0.26%
個人その他	11,888名	98.79%

金融機関	1,482,300株	14.62%
金融商品取引業者	200,398株	1.98%
その他法人	3,007,072株	29.65%
外国法人等	48,110株	0.47%
個人その他	5,402,420株	53.28%

株主メモ

- 事業年度 4月1日～翌年3月31日
- 期末配当金
受領株主確定日 3月31日
- 中間配当金 9月30日
受領株主確定日 (中間配当を実施する場合)
- 定時株主総会 毎年6月
- 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社
証券代行部
〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
TEL 0120-232-711
(通話料無料)

【株式に関するお手続き用紙のご請求について】

特別口座に記録された株式に関するお手続き用紙（届出住所等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書等）のご請求につきましては、以下のお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。

TEL：0120-244-479（通話料無料）

インターネットアドレス：<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

- 上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部
- 公告の方法 電子公告により行います。
公告掲載URL
<http://www.takachiho-kk.co.jp/>
(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。)
- 1単元の株式数 100株
- 株主優待制度 毎年3月末時点で100株以上保有している株主様に一律お米券3kg分を贈呈

 **高千穂交易株式会社**
TAKACHIHO KOHEKI CO.,LTD.

〒160-0004 東京都新宿区四谷1丁目2番8号

TEL 03-3355-1111 (代)

URL <http://www.takachiho-kk.co.jp/>

